

# 類似団体について

## 1 類似団体作成の趣旨

類似団体とは、財政運営の健全化のための比較検討の資料を提供するため、態様が類似している団体毎に作成した類型である。

## 2 現行の類似団体

### (1) 類型設定の方法

- ① 中核市、特例市、都市（政令市を除く。）及び町村に分けて類型を設定
- ② 団体の人口及び産業構造（具体的には第2次産業人口比率及び第3次産業人口比率）を基準として類型を設定。
- ③ 国勢調査（5年に1回）に基づき、類型毎に、該当する市町村を把握。
- ④ ③の市町村から標準的な財政運営を行っているものを選定した上、類型毎に、最新の決算結果等に基づき、原則として加重平均により、標準的な財政指数を算定（毎年度）。

### (2) 現行の類型数（平成16年度）

- ・ 中核市 5
- ・ 特例市 5
- ・ 都市 27
- ・ 町村 38

（例）中核市 類型VI-3

人口 43万人以上、

産業構造 II次III次人口が85%以上～95%未満でかつIII次人口が55%以上

→新潟市、松山市、熊本市の3市が該当

### (3) 類似団体別財政指数表の内容

「類似団体別市町村財政指数表」において、類似団体毎に、最新の決算結果に基づく標準的な財政指数が示されている。具体的には以下のようなものである。

- ・ 歳入及び歳出（合計／内訳）
- ・ 各種財政指標（例：経常収支比率、公債費負担比率）
- ・ 積立金現在高、地方債現在高
- ・ 各種公共施設の整備状況

→類似団体間の比較検討により、財政健全化に活用。

## 都市類型一覽（平成16年度普通会計決算）

産業構造 人口 類型		Ⅱ次、Ⅲ次95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次85%以上95%未満		Ⅱ次、Ⅲ次85%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	Ⅲ次50%以上	Ⅲ次50%未満	
		5	4	3	2	1	0	
35,000人未満	0	3 (5)	5 (9)	20 (36)	15 (22)	17 (29)	8 (12)	68 (113)
35,000～55,000人 以上 人未満	I	4 (6)	24 (36)	36 (52)	29 (50)	7 (20)	2 (11)	102 (175)
55,000～80,000	Ⅱ	28 (33)	24 (35)	33 (41)	16 (29)	4 (9)	- (-)	105 (147)
80,000～130,000	Ⅲ	24 (37)	29 (37)	20 (30)	11 (18)	- (1)	- (-)	84 (123)
130,000～230,000	Ⅳ	19 (32)	17 (22)	9 (16)	2 (2)	1 (1)	- (-)	48 (73)
230,000～430,000	V	2 (5)	- (-)	2 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (8)
430,000人以上	Ⅵ	1 (4)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (5)
計		81 (122)	100 (140)	120 (178)	73 (121)	29 (60)	10 (23)	413 (644)

注1 都市には、中核市及び特例市を含まない。

注2 上表において、( )外は選定団体数、( )内は該当団体数を示す。

注3 人口及び産業構造は平成12年国勢調査によっている。なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数（分類不能の産業を含む）とし、分子のⅡ次、Ⅲ次就業人口には分類不能の産業を含めずに算出している。

## 南丹市の財政指標について(平成17年度普通会計決算)

	平成17年度	(参考) 平成16年度 類似団体
財政調整基金現在高(円)	77,514	20,783
減債基金現在高(円)	35,059	7,246
地方債現在高(円)	979,696	430,850
財政力指数	0.31	0.55
経常一般財源等比率	102.0	101.0
経常収支比率	90.3	93.4
公債費比率	17.1	16.7
起債制限比率	11.0	11.7

注1 財政調整基金現在高、減債基金現在高及び地方債現在高は人口1人当たりの数値である。

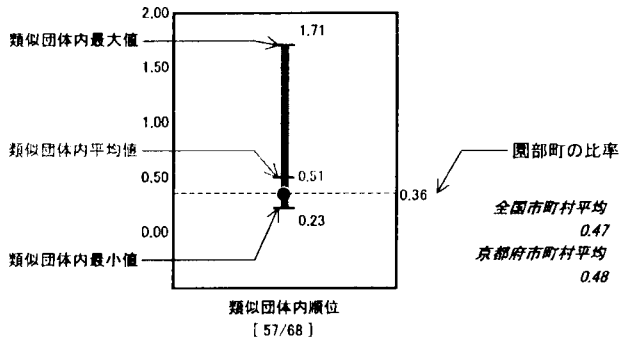
2 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債を含まない。

3 平成17年度の類似団体の数値は現在未確定であるため、参考として平成16年度の類似団体の数値を登載した。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

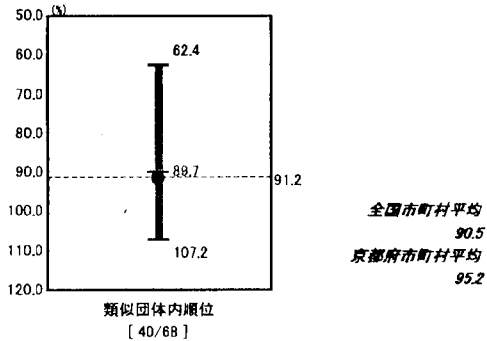
## 財政力

財政力指数 [0.36]



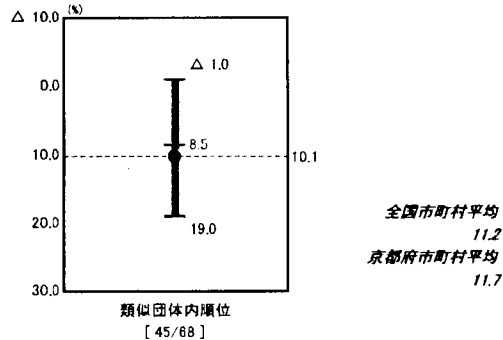
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]



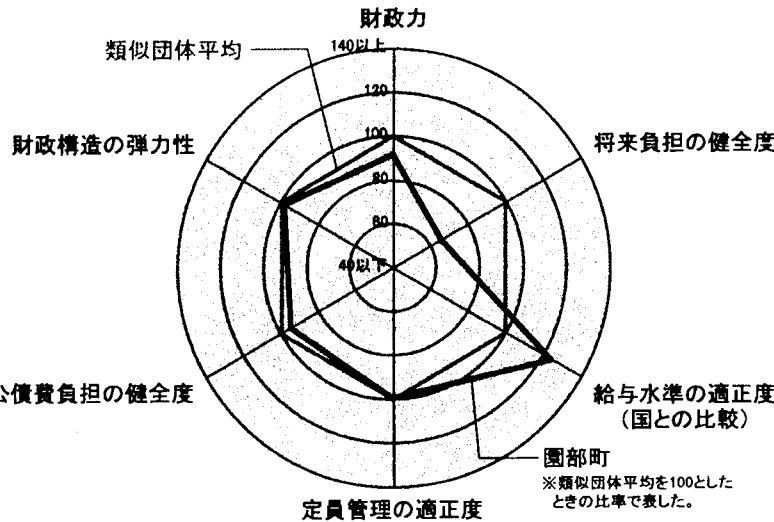
## 公債費負担の健全度

起債制限比率 [10.1%]



## 京都府 園部町

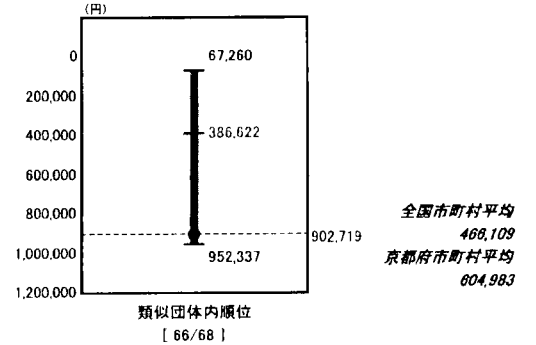
人口	16,048 人(H17.3.31現在)
面積	102.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,054,021 千円
歳出総額	7,602,219 千円
実質収支	21,553 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

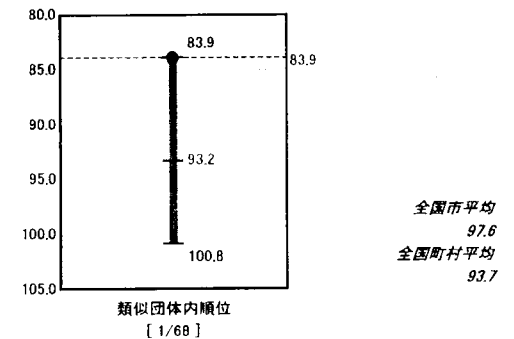
## 将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [902,719円]



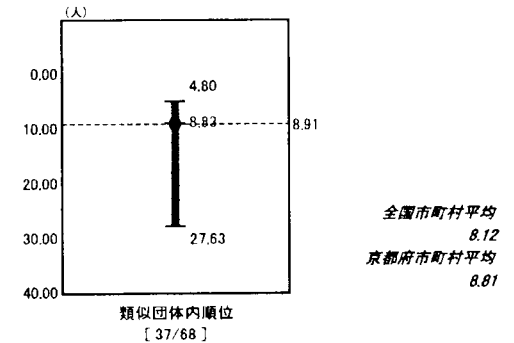
## 給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレズ指数 [83.9]



## 定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [8.91人]



## 分析欄

### 【財政力指数】

町税の歳入に占める割合が19.1%と低く、自主財源が乏しい、地方交付税に依存せざるを得ない財政状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。厳しさを増す地方財政の状況を反映して、財源の確保が困難な状況である。

### 【経常収支比率】

類似団体の平均並みであるが、本年度は、初めて90%台に到達し、今後も年々悪化するおそれがある。市町村合併(南丹市・平成18年1月1日)を契機に、人件費の削減など行政改革に取り組み、財政硬直化の回避に努める。

### 【起債制限比率】

大型事業に伴う地方債の発行により、比率は悪化の一途であり、今後も同水準で推移することが見込まれる。交付税措置のある起債の発行や、繰上償還の実施など対策を講じる必要がある。

### 【人口1人当たり地方債残高】

近年実施した土地区画整理事業などの大型建設事業に伴う地方債の発行により、地方債残高も類似団体平均を大きく上回っている。今後、地方債残高の縮減に向け、新規事業の抑制に努める。

### 【ラスパイレズ指数】

定期昇給停止や手当の削減、退職職員の不補充など、徹底した人件費抑制策を行っており、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、引き続き給与適正化に努める。

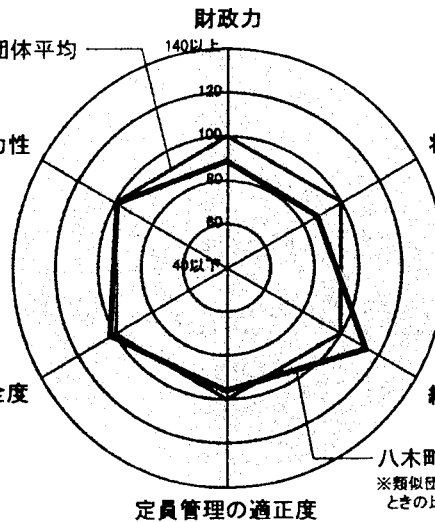
### 【人口1,000人当たり職員数】

近年の職員不補充により、職員定数は減少傾向にある。今後も外部委託を積極的に進めるなど、定員管理の適正に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

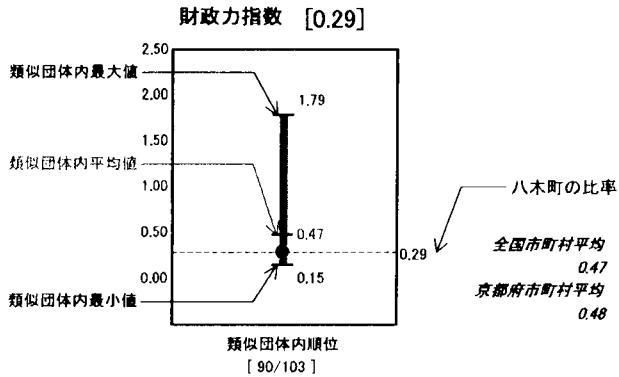
## 京都府 八木町

人口	8,740人(H17.3.31現在)
面積	49.56 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,384,868 千円
歳出総額	5,290,438 千円
実質収支	46,638 千円

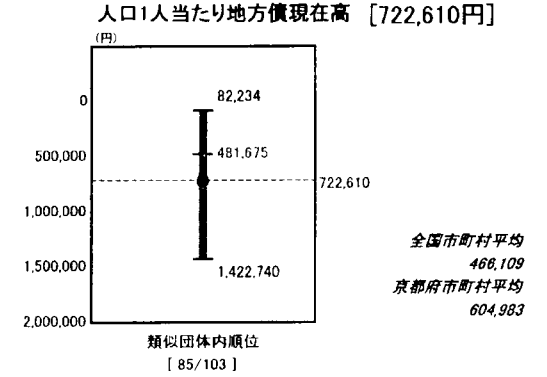


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

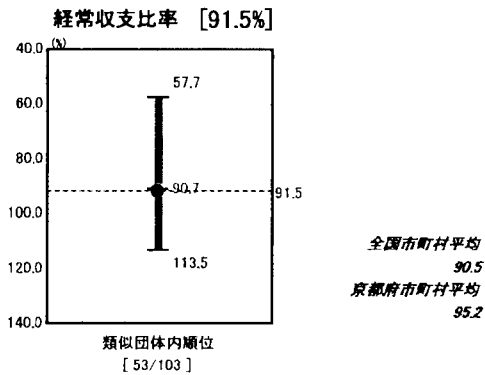
### 財政力



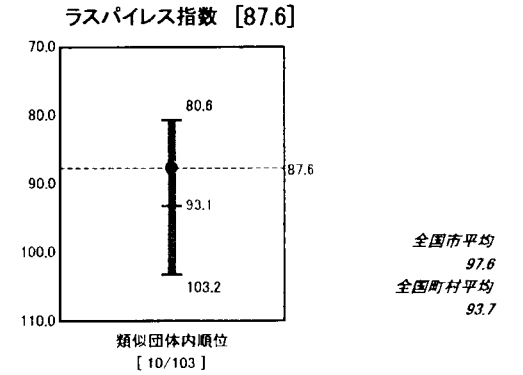
### 将来負担の健全度



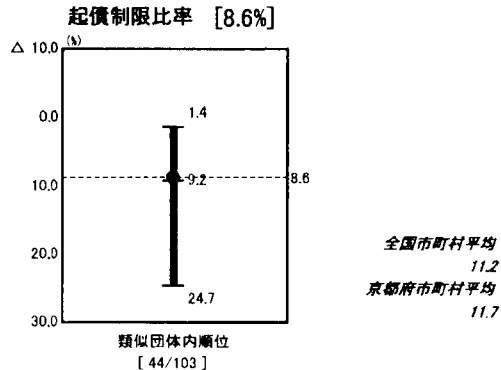
### 財政構造の弾力性



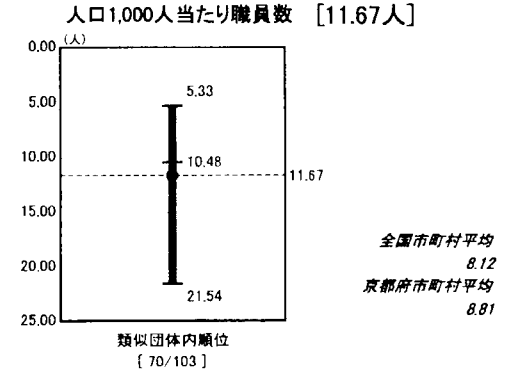
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



### 分析欄

【財政力指数】  
町税の歳入に占める割合が20.4%と低く、自主財源が乏しい。地方交付税に依存せざるを得ない財政状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。厳しさを増す地方財政の状況を反映して、財源の確保が困難な状況である。

【経常収支比率】  
類似団体平均並みの水準であるが、前年度に90%台に到達し、今後も年々悪化の状況が見込まれる。市町村合併(南丹市・平成18年1月1日)を契機に、人件費の削減など行政改革に取り組み、財政硬直化の回避を努める。

【起債制限比率】  
かねてより、交付税措置のある起債の発行を重点的に行っているため、比率は良化の傾向にある。今後は繰上償還の実施なども検討し、比率の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債残高】  
類似団体平均を上回る地方債残高であるが、交付税措置があることから、実質的な公債費負担は抑えられている。今後、地方債残高の削減に向け、新規事業の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】  
人件費抑制策を行った結果、指数は類似団体平均を大きく下回っている。

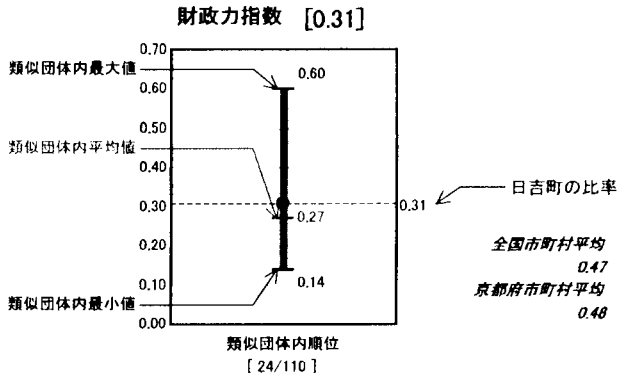
【人口1,000人当たり職員数】  
近年の職員不補充により、職員定数は減少傾向にある。今後も外部委託を積極的に進めるなど、定員管理の適正に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

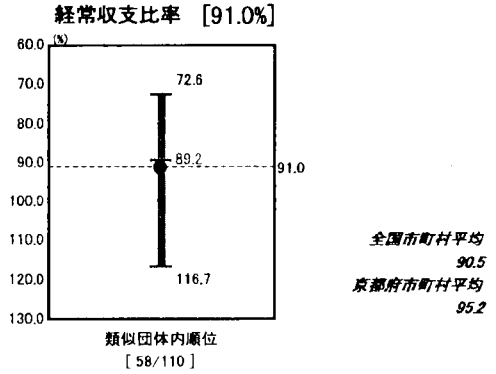
## 京都府 日吉町

人口	6,089人(H17.3.31現在)
面積	123.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,762,920千円
歳出総額	4,584,640千円
実質収支	81,217千円

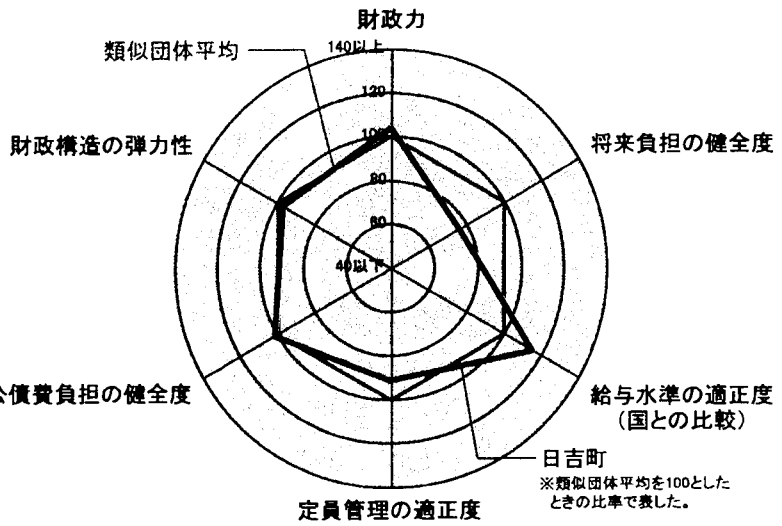
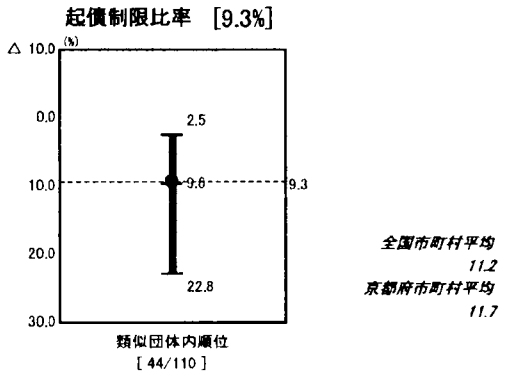
### 財政力



### 財政構造の弾力性

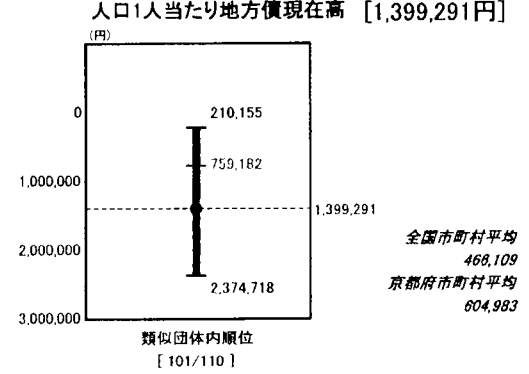


### 公債費負担の健全度

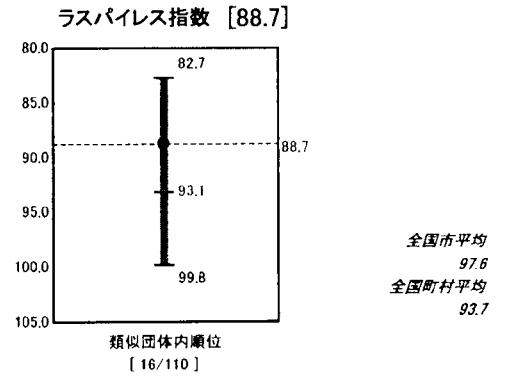


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

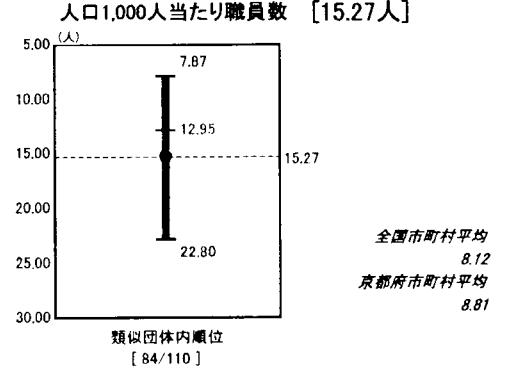
### 将来負担の健全度



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 定員管理の適正度



#### 分析欄

【財政力指数】  
町税の歳入に占める割合が16.3%と低く、自主財源が乏しい。財政力指数は類似団体平均を若干上回っているが、財政は地方交付税に依存せざるを得ない状況である。厳しさを増す地方財政の状況を反映して、財源の確保が困難な状況である。

【経常収支比率】  
類似団体の平均並みであるが、本年度は、初めて90%台に到達し、今後も年々悪化の状況が見込まれる。市町村合併(南丹市・平成16年1月1日)を契機に、人件費の削減など行財政改革に取り組み、財政硬直化の回避に努める。

【起債制限比率】  
かねてより、交付税措置のある起債の発行を重点的に行っているため、比率は類似団体平均と同水準で推移している。しかしながら、近年実施した大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、公債費負担の上昇による比率の悪化が見込まれる。今後、繰上償還等の対策を講じる。

【人口1人当たり地方債残高】  
ここ数年実施してきた大型建設事業により、地方債残高は増加しており、1人あたりの地方債残高も類似団体平均を大きく上回っている。しかし、交付税措置があることから、実質的な公債費負担は抑えられている。

【ラスパイレース指数】  
類似団体平均に比べ低水準にあるが、依然として人件費の抑制は喫緊の課題であり、引き続き、人件費抑制に向けた具体的な対策を講じる。

【人口1,000人当たり職員数】  
123.50平方kmという広範な町域に、6,000人あまりの住民の集落が点在している環境下では、住民サービスの維持に相当のコストを要する。職員定数は現状程度でやむを得ない状況である。

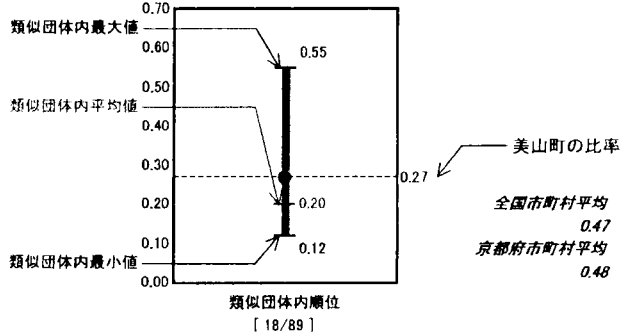
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 京都府 美山町

人口	5,165 人(H17.3.31現在)
面積	340.47 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,565,884 千円
歳出総額	4,434,398 千円
実質収支	91,651 千円

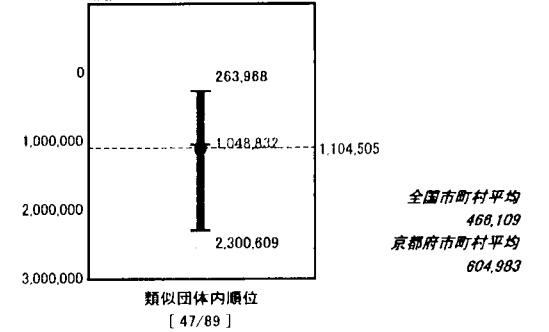
### 財政力

財政力指数 [0.27]



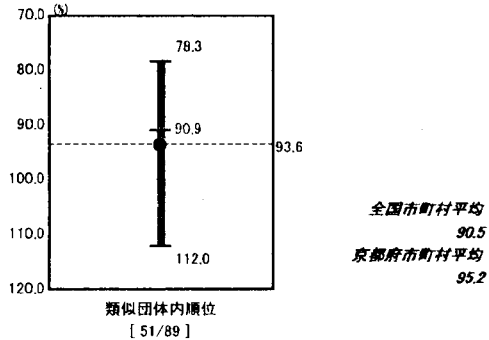
### 将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [1,104,505円]



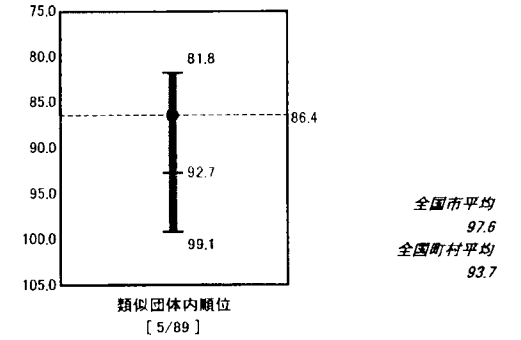
### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]



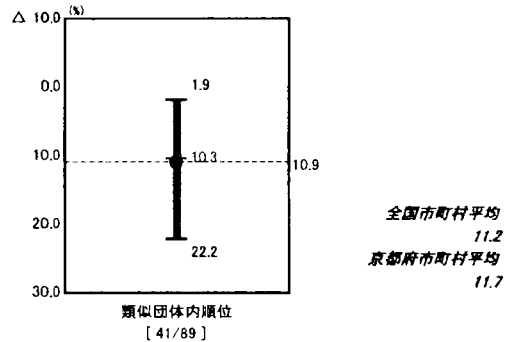
### 給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 [86.4]



### 公債費負担の健全度

起債制限比率 [10.9%]



### 分析欄

【財政力指数】  
山間僻地、過疎地域と厳しい条件の中、町税の歳入に占める割合が1割弱と極めて低く、自主財源が乏しい。今後増収の見込みはほとんどなく、地方交付税に依存せざるを得ない財政状況である。厳しさを増す地方財政の状況を反映して、財源の確保が困難な状況である。

【経常収支比率】  
ここ数年90%台で推移しており、比率は年々悪化している。市町村合併(両丹市・平成18年1月1日)を契機に、人件費の削減など行財政改革に取り組み、財政硬直化の回避に努める。

【起債制限比率】  
かねてより、交付税措置のある起債の発行を重点的に行っているため、比率は類似団体平均と同水準で推移している。今後も過疎対策事業債等の起債を活用し、公債費負担の健全度を保つよう努める。

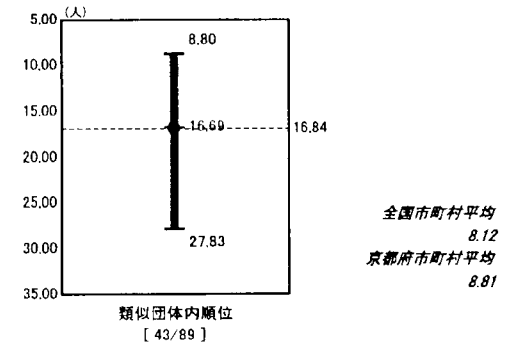
【人口1人当たり地方債残高】  
普通建設事業の抑制策により、地方債残高は減少の傾向にある。1人あたりの地方債残高は1,000千円を超えているが、交付税措置があることから、実質的な公債費負担は抑えられている。

【ラスパイレス指数】  
勤奨退職の実施、管理職手当の一部カットなど人件費の抑制に努めており、給与水準は類似団体平均を大きく下回っている。

【人口1,000人当たり職員数】  
340.47平方kmという広範な町域に、5,000人あまりの住民の集落が点在している環境下では、住民サービスの維持に相当のコストを要する。職員定数は現状程度でやむを得ない状況である。

### 定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [16.84人]



#### 4 町債の状況

##### 園部町

(単位：円)

会計区分	平成16年度末 現在高	平成17年度中増減額		平成17年度末 (H17. 12. 31) 現在高	
		発行額	元金償還額		
一般会計	14,495,748,824	0	613,507,276	13,882,241,548	
特別会計	下水道事業特別会計	11,838,364,930	2,700,000	222,883,162	11,618,181,768
	簡易水道事業特別会計	20,619,437	0	2,631,496	17,987,941
	介護保険事業特別会計	7,599,000	0	7,599,000	0
	小計	11,866,583,367	2,700,000	233,113,658	11,636,169,709
計	26,362,332,191	2,700,000	846,620,934	25,518,411,257	

##### 八木町

(単位：円)

会計区分	平成16年度末 現在高	平成17年度中増減額		平成17年度末 (H17. 12. 31) 現在高		
		発行額	元金償還額			
一般会計	6,315,610,466	46,500,000	364,251,399	5,997,859,067		
特別会計	下水道事業特別会計	9,423,523,734	55,100,000	158,272,902	9,320,350,832	
	内訳	公共下水道事業特別会計	8,592,669,905	55,100,000	152,317,599	8,495,452,306
		農業集落排水事業特別会計	830,853,829	0	5,955,303	824,898,526
	簡易水道事業特別会計	1,311,413,942	0	23,672,402	1,287,741,540	
	介護保険事業特別会計	3,000,000	0	0	3,000,000	
	小計	10,737,937,676	55,100,000	181,945,304	10,611,092,372	
	計	17,053,548,142	101,600,000	546,196,703	16,608,951,439	

##### 日吉町

(単位：円)

会計区分	平成16年度末 現在高	平成17年度中増減額		平成17年度末 (H17. 12. 31) 現在高		
		発行額	元金償還額			
一般会計	8,498,442,193	87,000	441,231,721	8,057,297,472		
特別会計	町営バス事業特別会計	21,844,035	0	662,221	21,181,814	
	下水道事業特別会計	4,587,775,588	0	103,035,995	4,484,739,593	
	内訳	特定環境保全事業特別会計	3,136,397,693	0	73,500,615	3,062,897,078
		農業集落排水事業特別会計	1,451,377,895	0	29,535,380	1,421,842,515
	簡易水道事業特別会計	1,209,586,283	0	20,968,145	1,188,618,138	
	介護保険事業特別会計	31,777,777	0	3,111,111	28,666,666	
	小計	5,850,983,683	0	127,777,472	5,723,206,211	
計	14,349,425,876	87,000	569,009,193	13,780,503,683		



## 美山町

(単位：円)

会計区分	平成16年度末 現在高	平成17年度中増減額		平成17年度末 (H17.12.31) 現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	5,661,631,846	186,700,000	494,141,041	5,354,190,805
特別会計	町営バス事業特別会計	0	3,489,558	39,645,520
	農業集落排水事業特別会計	54,700,000	24,832,293	1,823,753,834
	簡易水道事業特別会計	0	35,000,594	1,493,683,727
	介護保険事業特別会計	0	2,444,444	14,666,664
	小計	3,382,816,634	54,700,000	65,766,889
計	9,044,448,480	241,400,000	559,907,930	8,725,940,550

## 4町 合計

(単位：円)

会計区分	平成16年度末 現在高	平成17年度中増減額		平成17年度末 (H17.12.31) 現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	34,971,433,329	233,287,000	1,913,131,437	33,291,588,892
特別会計	町営バス事業特別会計	0	4,151,779	60,827,334
	下水道事業特別会計	112,500,000	509,024,352	27,247,026,027
	簡易水道事業特別会計	0	82,272,637	3,988,031,346
	介護保険事業特別会計	0	13,154,555	46,333,330
	小計	31,838,321,360	112,500,000	608,603,323
合計	66,809,754,689	345,787,000	2,521,734,760	64,633,806,929

## 6 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

(平成17年12月31日現在高)

(単位:円)

区分	園部町	八木町	日吉町	美山町	計
不動産(土地)	201,952,424	84,999,030	12,893,570		299,845,024
現金	161,724,576	37,000,600	98,618,430		297,343,606
合計	363,677,000	121,999,630	111,512,000	0	597,188,630

### (2) その他の基金

(平成17年12月31日現在高)

#### ① 一般会計

(単位:円)

名 称	平成17年度期首 残高(4月1日)	平成17年度		平成17年度期末 残高(12月31日)	
		積立額	取崩額		
園部町	財政調整基金	1,962,206,000	31,259,000	820,295,000	1,173,170,000
	減債基金	887,285,000	27,227,000		914,512,000
	まちづくり整備基金	418,271,000	1,251,200,000		1,669,471,000
	地域福祉基金	212,202,000		192,202,000	20,000,000
	川西奨学基金	1,000,000		1,000,000	0
	住宅新築資金等貸付事業基金	293,399		293,399	0
	花と緑と文化振興基金	210,780,000		210,780,000	0
	公益施設整備基金	27,847,000	20,768,000	48,615,000	0
	国際交流会館基金	41,147,000	27,000	41,174,000	0
	有線テレビ放送施設運営基金	103,733,000	1,869,000	105,602,000	0
	小山西町公民館等建設基金	10,096,000	7,000	10,103,000	0
	緊急雇用対策事業基金	3,875,000		3,875,000	0
	るり溪心と身体の癒しの森基金	62,509,000	16,803,000	79,312,000	0
	小計	3,941,244,399	1,349,160,000	1,513,251,399	3,777,153,000
八木町	財政調整基金	779,273,000	424,650	30,000,000	749,697,650
	減債基金	81,070,000	33,982		81,103,982
	活性化推進基金	2,811,000			2,811,000
	高齢者保健福祉推進基金	10,031,000	4,205		10,035,205
	ふるさと水と土保全基金	8,000,000			8,000,000
	学校建築基金	7,500,000	4,087		7,504,087
	物品調達基金	1,700,000		1,700,000	0
	電源立地地域対策整備基金	9,007,000			9,007,000
	トゥモロー21人材育成基金	17,500,000		17,500,000	0
	町史編さん基金	0	30,000,000		30,000,000
	母子家庭児入学支度金貸付準備基金	6,367,000		6,367,000	0
	母子福祉生活資金貸付基金	1,000,000		1,000,000	0
	医療費貸付基金	2,000,000		2,000,000	0
	小計	926,259,000	30,466,924	58,567,000	898,158,924

名 称	平成17年度期首 残高(4月1日)	平成17年度		平成17年度期末 残高(12月31日)	
		積立額	取崩額		
日 吉 町	財政調整基金	1,149,722,444	51,484,986	122,000,000	1,079,207,430
	減債基金	242,467,602	315,310		242,782,912
	地域福祉基金	124,800,000		72,800,000	52,000,000
	中山間ふるさと保全基金	10,016,143	12,516	28,659	10,000,000
	小学校改築等整備基金	300,130,356	325,431		300,455,787
	スプリングスひよし管理運営基金	100,000,000	100,065,178		200,065,178
	ふるさと活性化基金	80,480,514	69,022	80,549,536	0
	老人福祉施設整備基金	67,149,460	50,009	67,199,469	0
	小計	2,074,766,519	152,322,452	342,577,664	1,884,511,307
美 山 町	財政調整基金	708,697,870	45,388,705	39,514,061	714,572,514
	減債基金	278,379,500	455,627		278,835,127
	福祉対策基金	18,631,000			18,631,000
	向山橋外7橋維持管理基金	14,614,634	5,385,366		20,000,000
	中山間ふるさと保全基金	10,682,000	20,897		10,702,897
	かやぶきの里保存基金	9,162,000	20,988,000		30,150,000
	土地開発基金	40,333,000		40,333,000	0
	町営住宅整備基金	2,708,431		2,708,431	0
	庁舎建設基金	309,081,000		309,081,000	0
	臨時職員報償金基金	30,911,000		30,911,000	0
	小計	1,423,200,435	72,238,595	422,547,492	1,072,891,538
計	8,365,470,353	1,604,187,971	2,336,943,555	7,632,714,769	

② 特別会計

(単位：円)

名 称	平成17年度期首 残高(4月1日)	平成17年度		平成17年度期末 残高(12月31日)	
		積立額	取崩額		
園部町	国民健康保険運営基金	274,566,000	137,000	90,316,000	184,387,000
	介護保険給付費運営準備基金	4,134,000		4,134,000	0
	下水道事業整備基金	221,425,000	23,116,000	30,000,000	214,541,000
	小計	500,125,000	23,253,000	124,450,000	398,928,000
八木町	国民健康保険運営基金	154,500,000	64,763	24,084,000	130,480,763
	水道量水器償却積立基金	15,126,753	8,243		15,134,996
	水道事業償却施設整備積立基金	43,596,000	23,757		43,619,757
	水道減債基金	20,901,000	11,390		20,912,390
	介護保険給付費準備基金	1,000			1,000
	公共下水道事業整備基金	42,801,000	17,941	15,826,600	26,992,341
	農業集落排水事業整備基金	17,274,000	9,413		17,283,413
	国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,000		700,000	300,000
小計	295,199,753	135,507	40,610,600	254,724,660	
日吉町	国民健康保険事業運営基金	135,894,429	203,314	52,762,743	83,335,000
	簡易水道事業基金	104,947,171	142,961		105,090,132
	介護給付費準備基金		8,949,766		8,949,766
	下水道整備基金(特環)	289,650,155	31,797,157	137,000,000	184,447,312
	下水道整備基金(農排)	218,283,597	949,597	40,947,000	178,286,194
	小計	748,775,352	42,042,795	230,709,743	560,108,404
美山町	国民健康保険事業基金	71,577,087	9,801,913		81,379,000
	水道施設整備基金	11,119,596	2,923,231		14,042,827
	介護保険給付費準備基金	5,651,000	1,546		5,652,546
	下水道整備基金(農排)	148,943,000	251,269		149,194,269
	町営バス運行対策基金	47,015,000	1,700,000	48,715,000	0
	自然文化村運営管理基金	8,787,000	500,000	9,287,000	0
	小計	293,092,683	15,177,959	58,002,000	250,268,642
計	1,837,192,788	80,609,261	453,772,343	1,464,029,706	

③ 4町合計

(単位：円)

名 称	平成17年度期首 残高(4月1日)	平成17年度		平成17年度期末 残高(12月31日)
		積立額	取崩額	
4町合計	10,202,663,141	1,684,797,232	2,790,715,898	9,096,744,475